

# 諏訪地方の 経済概況速報

2025

4月

2025年3月末調査／2025年4月25日発行

## 02 製造業 Manufacturing Industry

米関税政策の影響不明で、不安先行

## 03 商業 Commerce

諏訪地方周辺で大型店の開・閉店の動き

## 04 観光・サービス業 Tourism and service industry

好調だったウインターシーズン終了

## 05 建設業 Construction industry

首都圏移住希望者のニーズ旺盛

## 06 雇用 Employment situation

新規求人数23ヵ月ぶりに前年同月を上回る

## 今月のコラム

「トランプ関税で大揺れの日本経済、世界経済」



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK



本誌の電子版はこちらから▲



# 01

## 諏訪地方の概況

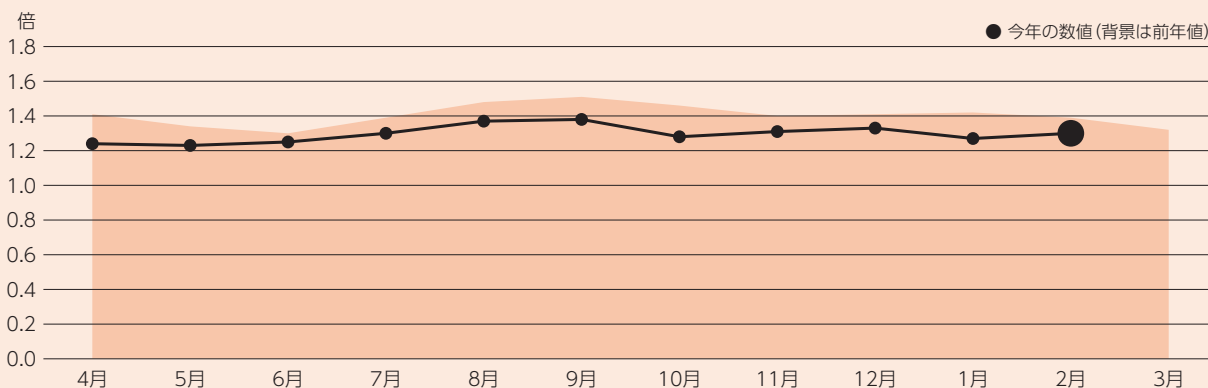
### ●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

2025年3月は、米トランプ政権の関税政策に端を発する世界経済の不透明感が、混迷の度合いを強めた。トランプ政権は、鉄鋼・アルミニウムに関連する輸入品に25%の追加関税を発動すると、欧州連合(EU)とカナダが、報復関税を発動。対中国で2月の追加関税の税率を引き上げると、中国も対抗した。下旬には、自動車への追加関税の適用を発表。日本も例外ではないことから、日本の自動車業界に衝撃が広がった。

諏訪地域でも製造業を中心に、トランプ関税への懸念が強いが、実際にどのような形で影響が出るのかが見えず、自国優先で矢継ぎ早に出される米政権の高関税施策に対する先行き不安の声が多い。非製造業分野でも、高関税施策が招く景気悪化への懸念がある。米国の動きに世界が振り回され、株価が乱高下する状態が続いた。

		実数	前年同期比
有効求人倍率【2月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.30倍	△0.09ポイント
国県公共工事【3月】 (税抜・地元企業受注分)	件数	10件	△16件
	金額	1,190百万円	218百万円
6市町村公共工事受注【3月】 (税抜・業務委託除く)	件数	19件	△3件
	金額	381百万円	△363百万円
車庫証明取扱件数【3月】(諏訪地方合計)		1,159件	2.4%
新設住宅着工戸数【2024年4月～2025年2月】(諏訪管内)		1,028戸	20.8%

### ●有効求人倍率の推移



トランプ政権は3月下旬、輸入車と主要部品に25%の追加関税をかけることを発表、4月3日から適用を始めた。乗用車は現行の11倍にあたる27.5%、トラックは2倍の50%となる。関税引き上げ分を価格転嫁すると、米国市場でのユーザー離れは必至。米国向け輸出が急減すると、その影響で国内での生産調整を余儀なくされ、自動車生産を支える中小部品メーカーの経営にもかかわる。自動車の製造は直接の部品だけでなく、鉄鋼や電子部品など多くの関連企業があり、幅広い産業に影響が及ぶ。

地域企業には、「自動車部品製造は計画に基づいて行っているため、下請けに関税の影響が出るには時間がかかりそう」という認識があり、現状で具体的な影響は見通せず、不安が先行している。それでも米国関税の動きによって、業況が大きく左右される可能性があるため、受注減少を見据えて今から在庫調整や生産調整に着手する企業もある。

### ■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車部品関連は車種や品目によって、業況のバラつきが大きい。米国の関税強化でさらに厳しさが予想されるが、大手メーカーもまだ先行きが見通せない状況で、足踏み状態の企業が多い。空調関連部品の受注は今のところ、大きな変化なく安定している。出荷別では欧州向けは堅調だが、中国向けの製品の動きは鈍い。

### ■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

製造業を中心に人手不足対策の自動化、合理化に対応する設備導入の相談案件は多いが、景気の悪化で、案件がまとまるまでに時間がかかっている。さらに、米国の高関税政策で先行きの見通しが立たないことで、キャンセルになる案件も出てきている。今は仕事があっても急になくなる可能性があるとして、身構える企業が増えている。電子部品関連、医療関連の設備投資には若干動きが見られるが、急に見積り依頼が途絶え、「製造業全体が先行き不透明の中、設備投資を迷っている」と感じる企業もある。

### ■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

半導体業界は二極化し、AIやデータセンター向けが好調で、テスト工程の受注も増加し明るさが見えてきたが、そのほかは低調に推移している。トランプ関税問題もあり、経済の動向を注視する企業が増え、試作はあるものの、具体的な量産にたどりつかない傾向がある。プリント基板関連も総体的に動きが鈍い。

### ■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

米国の高関税政策の影響はまだなく、ハイブリッド車部品の北米向け受注が堅調に推移している。ただ、生産のピークを過ぎ、今後は若干の落ち込みも予想されている。EV化は、EUは安価な中国製との競争激化などで低調で、中国はEVに特化しているが、企業が乱立し総体的な勢いは鈍化している。米中の関税問題は世界的な規模で影響するため、自動車関連を中心に世界の動きを注視する企業が多い。船外機の需要も旺盛だが、アメリカ向けは今後関税の影響が懸念される。

### ■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

通信機器の光ファイバー関連の受注は安定している。デジカメは、新型ミラーレス用望遠レンズの発表後から、最新モデルの需要が旺盛で中国やインドからの需要も増加している。インバウンド旅行客の増加で、街路設置型の防犯カメラの需要もある。計器は、業界全体が回復傾向に向かいつつある。印刷機部品は量産品の受注が減少し、特殊品の受注も波があり総体でもなかなか受注が安定しない。

### ■ 製造業全般

味噌は、付加価値の高い高価格帯の商品の動きは低調で低価格品、値打ち品の需要は好調を維持している。例年、4月からGWにかけて出荷量が増加し、GWをピークに秋口までは減少する。トランプ関税の影響で円高に振れ、原材料費の改善が見られる。漬物はキャベツの浅漬けの需要が増えた。原料の野菜の価格は全般的に高いが、3月末にはいくぶん落ち着いてきており、正常化も見込まれている。寒天は、年明け3ヵ月の売上は前年と比較すると、減少傾向となっている。

高騰するコメは、農林水産省が3月31日～4月6日に全国のスーパーで販売された5㌔当たりの平均価格が前年同期の2倍を超える4,214円と発表した。14週連続の値上がり。3月下旬から、政府が放出した備蓄米が店頭に並び始めたが、卸売会社が持つ在庫は高い値段で調達しているため、すぐには店頭価格の下落につながりにくいと見られる。

依然、値上げが続き、食料品をはじめとする物価が高騰し、消費者の購買意欲が低下する中で、諏訪地方の周辺地域では、老舗百貨店が閉店する一方で、会員制量販店開店の動きがあり、価格や商品内容などによって消費者の流動があった。

### ■スーパー

物価高、食品や酒類の値上げ、天候の寒暖差などの影響で、買い上げ点数、客単価の低下がさらに進んでいる。コメの在庫量が減少し、外国産米の販売も検討されている。

### ■野菜直売所

スキー場や冬山など観光地の入り込みが多く売上が増加。中部横断道利用でアクセスしやすくなり、静岡方面からの入り込み客、観光バスが増えている。

### ■飲食店

年度末の謝恩会や同級会、異動に伴う宴会があった。仕入れ材料の値上がりりが止まらず、コメ使用のメニューなどは、価格転嫁を余儀なくされている。YouTubeで紹介された店は来店客が増加している。

### ■自動車販売

諏訪地方の3月の車庫証明件数は1,159件で、前年

同月比28件、2.4%増加した。各メーカーともに、車輛価格が上昇している。

### ■イベントホール

中規模以上の結婚式を挙げられる施設が少なくなり、コロナ下で流行したリゾートウェディング、ガーデンウェディングの需要も減少している。

### ■衣料品

松本方面の老舗百貨店の閉店で顧客が流れ、ブランド品の売上が増加傾向の店舗がある。高校の私服化が進み、学生服の売上は縮小傾向。

### ■燃料販売

4月に山梨県に開設する量販店に、比較的安価に提供する給油所が併設される影響が懸念されている。脅威の一方で、他社参入が少なく価格競争が起きにくかった長野県で、ひとつの契機になると見る販売業者もいる。

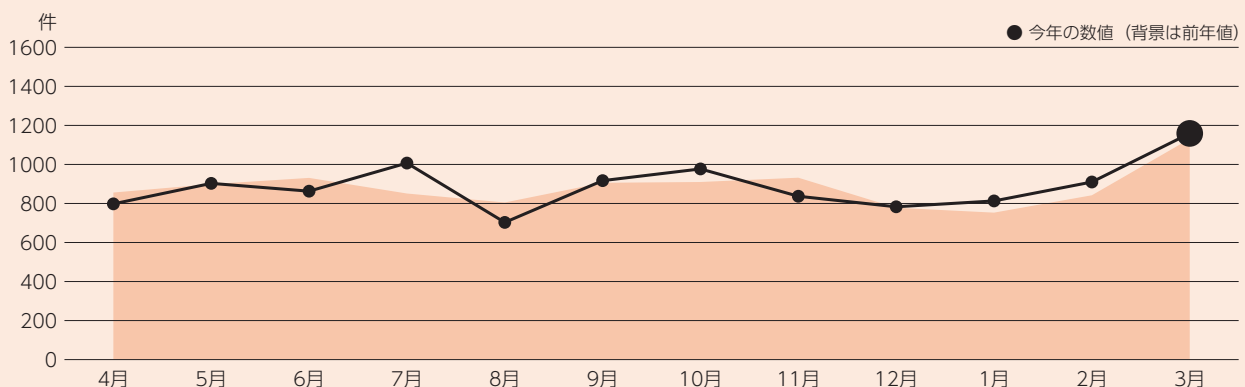
### ■生花店

生花そのものの原価も高騰しているが、それ以上に包装資材などの高騰があり、半年前と相場がかなり違ってきている。

### ■書店

今年は「中学の指導書」が改訂になるため、教科書ガイド等の売れ行きが良かった。新学期の準備で文房具の売上も増加した。諏訪地方は製造業の業況が来店客数に影響することから、トランプ関税の行方が心配されている。

## ●車庫証明件数の推移



# 観光・サービス業 好調だったウインターシーズン終了

ウインターシーズンが終了し、グリーンシーズンへの準備が始まる3月は、最後のスキーを満喫する来場者が多かった。スキー場は今季、天候に恵まれて降雪が順調で、良好なゲレンデ状態を保てたことから、多くの来場者があった。周辺の関連施設や飲食店の売上も前年を上回り、3月の売上としては過去最高になった施設もある。自然災害などの突発的な事象がなければ、今後も順調な売上が見込まれる。このため、高原の観光、宿泊施設などでは観光客が減少する閑散期を利用して休館日を設け、従業員に休暇を取らせている施設がある。諏訪湖周辺の宿泊施設も順調で、4月以降の予約状況も各施設良好。当面は前年を上回るペースで推移する見通し。

## ■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中7施設がプラスとなった。改装で休業中の施設もあるが、総体の客室稼働率はほぼ前年

並みで推移している。ただ、県内からの宿泊者の減少が見られ、対策が検討されている。

## ■下諏訪温泉

前年はコロナやインフルエンザの発生で、合宿が少なかったが、今年は常連校の合宿が入った。連泊する外国人も多い。

## ■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

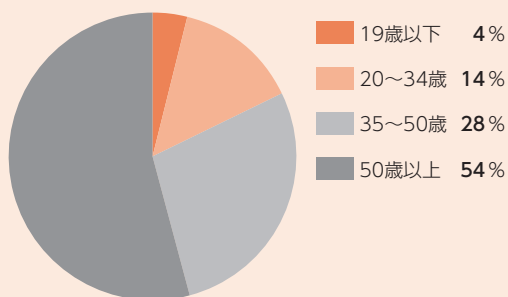
天候に恵まれてスキー場の状態が良く、4月上旬まで営業した施設がある。今季は各スキー場とも売上がおおむね良好で終了し、グリーンシーズンの準備に入っている。

## ■諏訪大社

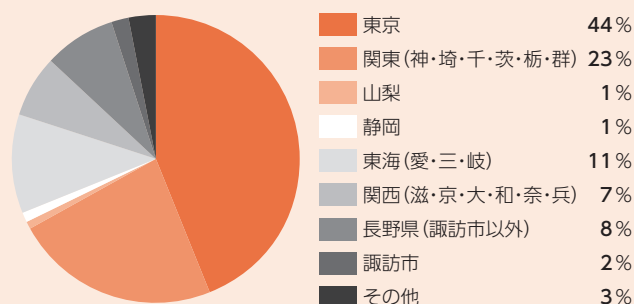
上社・下社合わせた3月の参拝者数は、約64,000人だった。前年同月に比べ約3,000人、4.9%増加した。

### ●諏訪市観光案内所 3月日本人来訪者 (一般社団法人諏訪観光協会提供)

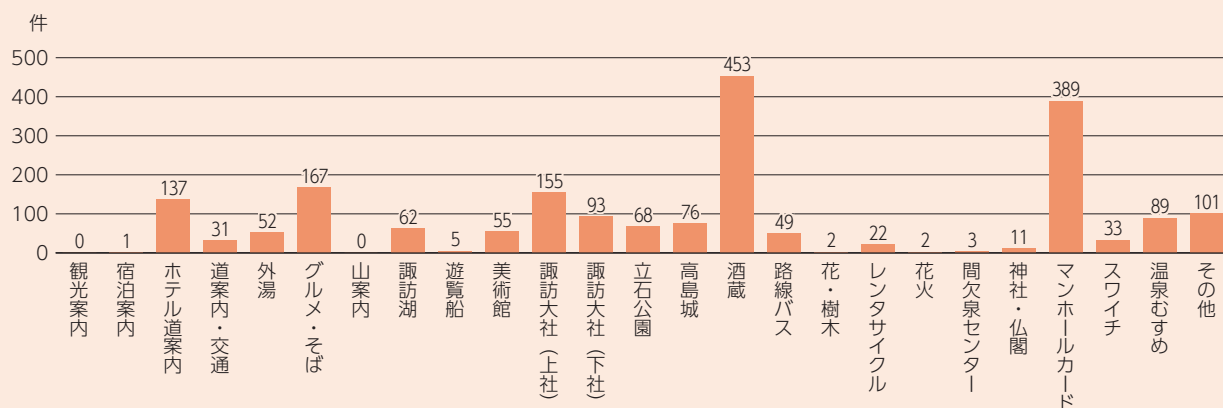
#### 〈年齢別構成比〉



#### 〈居住地域〉



#### 〈案内先〉 複数案内 (単位: 人)





3月の市町村からの受注工事は、合計19件381百万円となった。前年同月に比べ件数は3件、契約金額は363百万円、48.7%減少した。国、県関係の2024年4月～2025年3月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも増加した。一方、民間工事は、諏訪地方の2月の新設住宅着工戸数が34戸で、前年同月に比べ13戸減少（△27.7%）した。茅野、原方面では、首都圏からの移住希望者を中心に、住宅、別荘、リフォーム工事など旺盛なニーズがある。

### ■公共工事

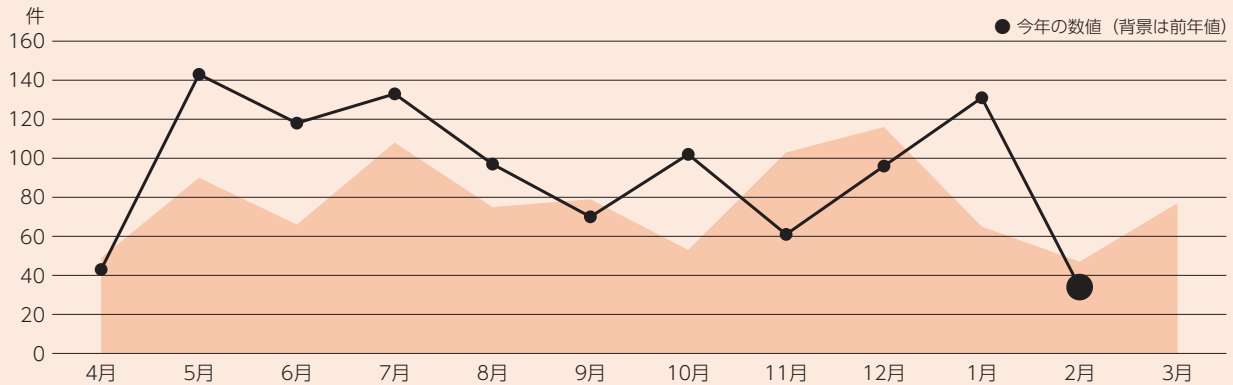
3月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、国関係3件、諏訪建設事務所6件、その他土木・建築等工事1件の合計10件で、契約金額は1,190百万円だった。2024年4月～2025年3月の累計は146

件10,105百万円で、前年同期比で件数は1件増加し、契約金額は3,962百万円増加（64.5%）した。市町村からの3月の受注工事は、建築工事が2件108百万円、土木工事および下水道工事11件160百万円、その他工事6件113百万円だった。

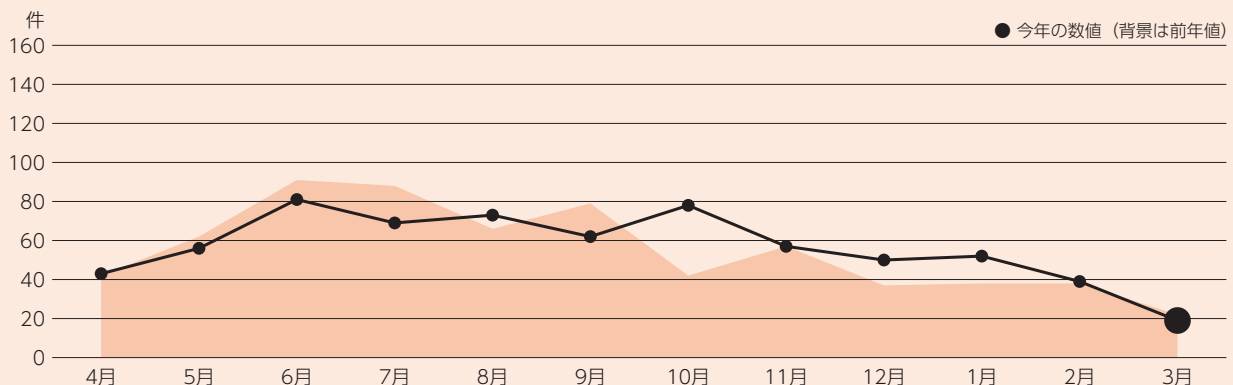
### ■民間工事

2月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が2戸増加の33戸、「貸家」は14戸減少の0戸、分譲は1戸減少の1戸だった。2024年4月～2025年2月の新設住宅着工戸数は1,028戸で、前年同月比20.8%増加した。長野県内の2月の新設住宅着工戸数は782戸で、前年同月比12.6%減少した。利用関係別の対前年同月比は、持家が2.4%増加、貸家が18.0%減少、分譲が40.8%の減少となった。

#### ●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



#### ●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



# 雇用 新規求人数23ヵ月ぶりに前年同月を上回る

06

諏訪地方の2月の有効求人倍率は、前年同月比0.09ポイント低下し、前月から0.03ポイント上昇の1.30倍となった。26ヵ月連続で前年同月を下回ったが、新規求人数は23ヵ月ぶりに前年同月を上回った。ゴールデンウィークから秋にかけてのシーズンの人手不足が想定され、複数の宿泊施設が求人数を増加した。長野県平均の有効求人倍率は、前月比0.01ポイント上昇の1.29倍で、7ヵ月ぶりに上昇した。全国平均は前月比0.02ポイント低下の1.24

倍で、6ヵ月ぶりに低下した。全国の完全失業率は、前月比0.1ポイント低下の2.4%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,608人で、前年同月比15人増加(0.9%)した。業種別前年同月比の新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業で53.4%増加し、製造業△3.3%、卸売業・小売業△3.3%と減少した。新規求職者数は769人で、前年同月比0%で変わらなかった。

## Voices

## 企業のひとこと

### ●金属製品製造業

・成長産業であるはずの半導体分野は、受注が不安定すぎて主力にできない。突然受注が止まったり、復活しても大量の製造を短納期で迫られるなど、対応が難しい分野になってしまった。売上規模が大きく体力のある企業でしか対応できない。

### ●一般機械製造業

・アメリカの関税措置は、アメリカ企業や国民の方が大変な状況に追い込まれると考えている。  
・トランプ関税が「貿易戦争」から「本当の戦争」にならないか不安(特に中国)。  
・海外に製造拠点を持つ大手メーカーは、日本国内でシェアのある品目も今後海外へシフトするかもしれない。アメリカの思惑次第で日本の景気が大きく左右される。日本の交渉力が弱まっていると感じる。

### ●電気機械製造業

・世界中の経済が混迷する要因が強まると、何が起きるか分からない。会社の体力を温存しておくしかない。  
・為替の影響や株価によっては経営判断が大きく左右される取引先が多数あるので、コストダウンの要請は今から覚悟が必要。粘り強くやってきた価格転嫁もトランプの一言で水の泡になるかもしれない。

### ●精密機械製造業

・トランプ大統領の相互関税の影響は深刻。

### ●輸送用機械製造業

・トランプ大統領による追加関税は、米国のGMやフォードも海外から部品供給しており、追加関税の対象となる。自国の自動車業界への影響も甚大となり、自国で販売する車両の価格設定をどうしていくのが動向に注目している。一方で、米国輸入以外の車種(欧州車用部品等)は関税の影響がないため、自動車部品製造業界でも供給先によって明暗が分かれる。

### ●食品製造業

・コメを中心に食品価格(原材料価格)は高騰しており、消費者も辛いと思うが業者も辛い。  
・トランプ関税の影響と考えられるが、シカゴの大豆の価格が下がり、原材料にとって好都合。

### ●飲食店

・景気悪く、接待がほとんどない。法事、祝い事もやらない人が増えているため苦しい状況。

### ●靴店

・お客様が諏訪地域の輸出系会社役員が多いため、アメリカの関税問題による影響がありそう。

### ●建設業

・トランプショックで新規案件の停滞が不安。人ひとり(トランプ)でこんなになるのは凄いなあ。もう、未来を予想するのは馬鹿みたいになるね。

### ●宿泊施設

・アメリカの関税政策で世の中全体が暗くなってきており、好調だったインバウンドを含めた旅行に対するマインドが低下するのではないかと。

# トランプ関税で大揺れの日本経済、世界経済

株式会社  
小宮コンサルタンツ  
CEO 小宮 一慶氏



トランプ米大統領が、日本車を含む外国車に25%の追加関税を課すとともに、日本には24%が課される相互関税を発表し、株式市場が大きな動揺を見せました。その後、中国以外には90日間の猶予期間を設けるなどしましたが、市場の動揺はなかなか収まりません。

日経平均株価だけでなく、米国自身のNYダウも景気後退懸念から大幅な下落を経験しました。株式市場だけでなく、株価と関係する投資信託、REIT（不動産投資信託）などからもリスク回避のために資金が大量流出し、その資金は国債などの安全資産に回避する動きが顕著となり、一時期長期金利は大幅下落（国債価格は上昇）しましたが、またそれもその後乱高下することとなり、それが相互関税の猶予期間につながったと言われています。

特に日本は自動車産業の日本経済に与える影響は非常に大きいです。米国への輸出が大きい上にす野の広い産業だからです。私の長年のお客さまにも自動車部品メーカーがあり、米国やメキシコだけでなく、中国や東南アジアにも生産拠点を持っており、対応に大わらわです。それでなくてもそれほど強くない日本経済の先行きが大変懸念されます。

微妙な動きをしているのはドル・円相場で、一時142円程度まで円高方向に触れましたが、その後147円近くまで戻し、この原稿を書いている時点では、143円前後で推移しています。これは、当初は関税強化による米国の景気後退の確率が高まったということで、米国の中央銀行であるFRBが現状4.25～4.50%の政策金利を下げる時期を早める、あるいは利下げ回数を増やすだろうとの予測から、日米金利差が縮まり円高・ドル安に向かいました。しかし、中央銀行のパウエル議長は、関税上げによる米国のインフレにも目配せする必要があるとの認識も示しています。また、一連の関税政策は米国に景気後退をもたらすことも懸念されています。つまり、景気後退とインフレ対応という難しい立場に立たされており、下手をすれば、インフレ下の景気後退という「スタグフレーション」にも陥りかねないということです。

トランプ大統領はFRBに金利下げを催促していますが、中央銀行としては、そう簡単には判断ができない状況で、そのことがドル・円相場に如実に現れています。

一方、今回の株価の大幅下落などを受け、日銀は利上

げの時期をこれまで以上に慎重に見極める必要に立たされました。株価が落ち着けば利上げでしょうが、難しい判断を迫られそうです。

また、トランプ大統領は負けを認めない本人の性格のせいで、この関税政策が米国経済へのマイナスの影響が続いても、しばらくは止めることはしないと考えられます。その裏には米国経済が日本や欧州などと違って11四半期連続でプラスという背景もあると私は考えています。つまり米国経済は現状はある程度「強い」ということもトランプ氏を強気にしています。そして、トランプ氏は来年秋の中間選挙までの時間軸を持っていると考えられ、それまでに「強いアメリカ」を確実なものにしたいはずで

カナダやEU、中国などは、対抗措置として追加関税を米国製品に課することを表明していますが、一方、日本政府は徹底抗戦の構えはなく、地道に説明するという弱腰なスタンスです。交渉を担当する赤澤大臣はコメや為替レートを円

高に誘導するという  
ことで譲るとい  
うことかもしれ  
ませんが、90  
日間という猶  
予期間の中で  
、今後の展開  
に大きな不安  
を残します。今  
後、貿易・サ  
ービス収支や  
経常収支に与  
える影響が心  
配です。

	経常収支	貿易・サービス収支
17年度	217,362	39,789
18年度	193,836	-6,515
19年度	186,712	-13,548
20年度	169,343	2,570
21年度	201,420	-63,978
22年度	91,083	-231,772
23年度	266,398	-63,350
(出所)	財務省	

リスクマネーの逃避などで資金の動きが不安定になっている中で、先日、当社の1階にあるマンション仲介会社のマンション価格を表示しているウインドウを見て、驚いたことがあります。「7億円」という東京のマンションバブルを象徴するような異常に高いマンションの広告が長い間出ていたのですが、それが一気に「6億3千万円」に引き下げられていたのです。もちろん、この1件だけを見てすべてのことを判断するのはとても危険ですが、ひょっとしたら東京のマンションバブルは崩壊し始めたのかもしれない。

いずれにしても、今後のトランプ政権の動き、それに対応する日本政府の動きや株式や為替、土地などの市場の動きを注意深く見ておく必要があることは言うまでもありません。

諏訪信用金庫アプリ

ダウンロードはこちら→

スマートフォンから簡単に新規口座開設や残高照会、  
入出金明細の確認などができます。登録は無料です。



Download on the  
App Store



GET IT ON  
Google Play



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4567 FAX 0266-24-4055



ホームページ



Instagram